

LOCAL 北海道

# 平和を脅かす 港の使用に断固反対!



## 日米共同訓練米軍訓練機器輸送船 入港に係る申し入れについて



北海道大演習場（恵庭）及び矢白別訓練場において、日米共同訓練が行われる関係で、苫小牧港と釧路港に訓練機器を積んだ外国船が入港するにあたり、各港湾管理者である苫小牧市（1月7日）と釧路市（1月10日）に対して「港湾労働者を危険にさらす港の軍事利用に反対する申し入れ」を行いました。申し入れ書の内容を読み上げ、各管理者に対して軍事物資の輸送は商業港としての立ち位置から大きく逸脱しており、今回の入港実績は有事の際にわれわれが働く港が兵站基地の候補になりうると同時に現地の労働者も従軍させられる可能性がある故に平和を願う立場から簡単に享受することはできないと訴えました。

各港湾管理者は申し入れの内容と主旨は承知し、市としても安全には十分配慮をしていると前置きした上で、本船入港について日米地位協定に基づき、正式な法的手続きを執っているため、管理者として入港を拒否できる立場ではない旨の返答を受けました。

先述した通り、商業港を軍事利用することは戦争への足掛かりとなるため、平和を脅かすような港の使用には断固反対である！（北海道地方）

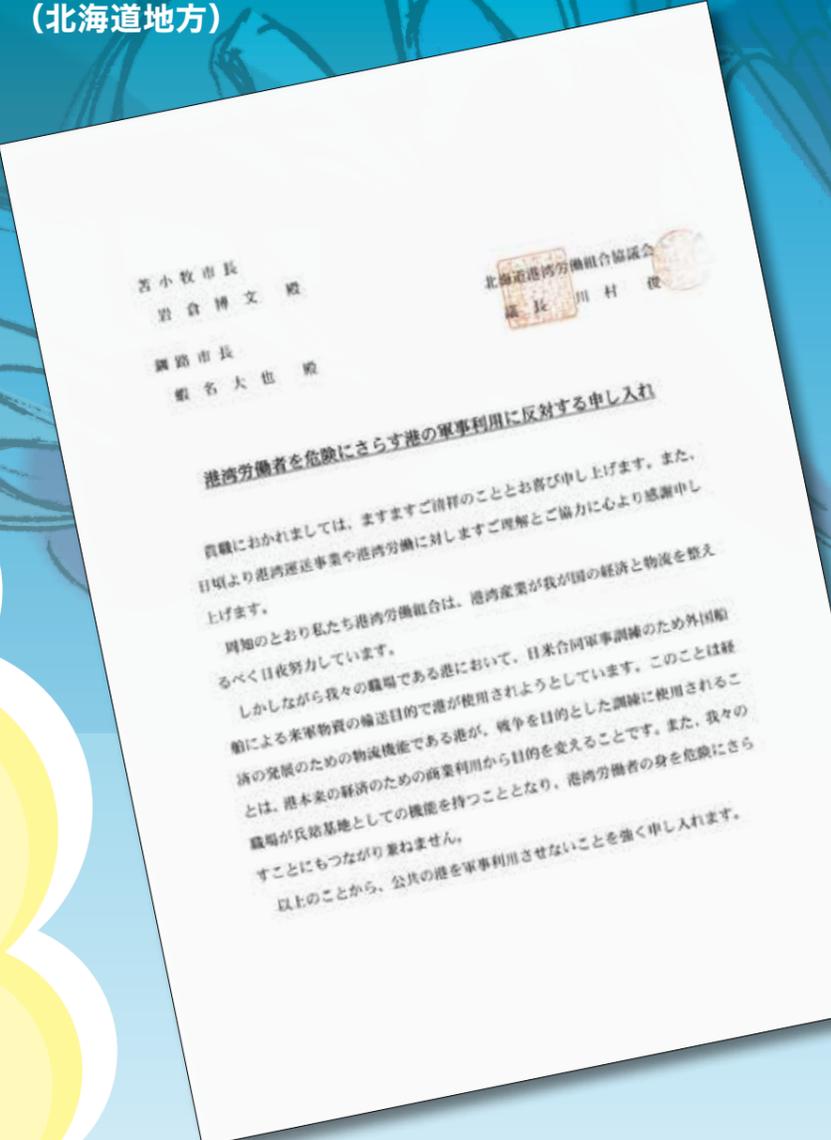
LOCAL 日本海

## 台風被害に対する カンパを 取り組みました！！



日本海地方本部は10月に発生した台風の影響により、お隣の東北地方の組合員が直接被害にあわれたことを聞き、第1回執行委員会でカンパの取り組みを決定しました。

11月末日に全組合員のカンパを集約し、去る、12月16日（月）、福島県で開催された東北地方本部の執行委員会に参加し、カンパを手渡しました。一日も早い復旧をお祈りし報告とします。



# 20春闘

# 全港湾労働条件調査等からみる 20春闘要求額

～中央執行委員会、春闘要求額検討資料より掲載～

全港湾は第41回中央委員会において、20春闘賃金要求額を基本給一律20、000円を決定し、産別最賃については168、920円を協定化すること及び2020年度分として184、500円を要求したたかっていくとまとめました。中央執行委員会は要求額の決定にあたり19年秋から議論を重ねて来ましたが、その際の検討資料をここに掲載します。闘争の基礎資料としてご活用ください。

現状把握と  
昨年度との  
比較

## 港湾関係労働条件調査

2018年

149分会  
5,911人データ ◆港湾関係◆

平均年齢	41.1歳	
六大港平均年齢	41.3歳	
地方港平均年齢	41.1歳	
平均賃金	272,774円	
六大港平均	302,500円	
地方港平均	271,400円	
産別最賃 (168,920円)	168,920円未満	1分会 (43名)
	185,000円未満	84分会 (3,998名)
	185,000円以上	29分会 (1,345名)
基準賃金40歳 (353,900円)	到達分会	14分会 (1,263名)
標準者賃金35歳 (252,000円)	到達分会	3分会 (93名)

2019年

195分会  
6,434人データ ◆港湾関係◆

平均年齢	41.2歳	
六大港平均年齢	41.4歳	
地方港平均年齢	41.1歳	
平均賃金	277,400円	
六大港平均	302,500円	
地方港平均	271,900円	
産別最賃 (168,920円)	168,920円未満	1分会 (43名)
	185,000円未満	87分会 (4,454名)
	185,000円以上	31分会 (1,380名)
基準賃金40歳 (353,900円)	到達分会	15分会 (1,308名)
標準者賃金35歳 (252,000円)	到達分会	3分会 (93名)

2019年度の全港湾港湾関係労働条件調査の結果を見ると、平均賃金は277、400円、最賃が185、000円に届いていない分会が88分会あるという結果になっています。問題は、この金額をどう見るか、どう受け止めるかということです。港湾産別最賃の引き上げについて様々な意見が出されていますが、185、000円を単純に時給換算(1日7時間、月23日稼働として)すると、時給単価は1、149円となります。2017年度に各地方で個別追認確認した168、920円では時給単価は1、049円です。現在、東京都の地域最賃が1、013円、全国平均が901円ですので、港湾の最賃が地域最賃に抜かれてしまう逆転現象が近づいて来ていると言えます。そして、医療費や教育費の負担増、消費税増税、公的年金の支給時期の繰り下げ等が進み、**私たちの実質賃金はどんどん低下してきています。**

### 交運労協2019年 各単組賃金実態調査報告書

	加重平均値	所定内
全港湾 (港湾149分会)	41.3歳	277,400円
運輸労連 (大手14組合)	42.3歳	292,251円
同 (中小406組合)	45.0歳	196,549円
私鉄総連 (大手14組合)	41.7歳	313,324円
同 (中小215組合)	45.0歳	223,433円
J R連合 (6組合)	37.4歳	303,167円
J R総連	45.8歳	303,821円
海員組合 (内航二団体)	35歳	244,400円
全港湾 (全436分会) 2019.11.11	41.1歳	272,744円

### 実質賃金とは

実質賃金とは簡単に言うと、毎月の給与等+ボーナスをインフレ率で割ったもの。インフレ率で割るとは…?

例	2020年	2021年	変化率
給与(残業代込)	400万円	420万円	5% Up
ボーナス	100万円	120万円	20% Up
名目賃金①	500万円	540万円	8% Up
物価②	100%	110%	10% Up
実質賃金(①/②)	500万円	491万円	1.82% Down

2020年の名目賃金①が、500万円⇒翌年2021年は540万円だったとします。この場合、名目賃金は8% Up、「名目」とは「そのままの金額」という意味です。次に、物価②は2020年が100%、2021年は110%となった場合、物価上昇=インフレ率は10%です。その結果、**実質賃金(①÷②)**は2020年の500万円が2021年には491万となり、2020年よりも減少します。確かに2021年は名目賃金は8%上昇しましたが、インフレ率10%が賃金上昇を上回ったためです。

\*現状把握と昨年度との比較